

平成20年4月期 決算短信 (非連結)



平成20年6月16日

上場会社名 日本テレホン株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 守 男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括本部長 (氏名) 中野 豊 TEL (06)-6377-0411  
 兼 経理財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期の業績 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	15,586	4.8	△19	—	△16	—	△188	—
19年4月期	14,873	9.6	102	—	107	—	46	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年4月期	△6,084	10	—	—	△15.1	△0.5	△0.1
19年4月期	1,488	38	—	—	3.4	2.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 ー百万円 19年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月期	3,111	1,151	1,151	37.0	37,144	44	
19年4月期	4,274	1,340	1,340	31.4	43,228	53	

(参考) 自己資本 20年4月期 1,151百万円 19年4月期 1,340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期	660	△177	△481	98
19年4月期	30	△139	37	95

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年4月期	—	—	0	00	—	—	—
20年4月期	—	—	0	00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—

3. 平成21年4月期の業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,548	△33.1	△36	—	△40	—	△55	—	△1,796	63
通期	11,500	△26.2	34	—	21	—	3	—	127	61

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針」および23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |         |        |         |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年4月期 | 31,000株 | 19年4月期 | 31,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年4月期 | －株      | 19年4月期 | －株      |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。</p> <p>なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。</p>
--

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、上半期においては引き続き企業収益が改善し、個人消費や設備投資も堅調に推移するなど穏やかな回復基調を維持してまいりましたが、下半期においての原油価格や原材料価格の大幅な高騰、また米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱と円高を基調とした為替動向や株式市場の変動により、景気の先行きが懸念される状況となってまいりました。

当社の属する通信業界におきましては、移動体通信分野における平成19年4月から平成20年3月までの携帯電話およびPHSを合わせた移動電話の国内出荷実績（注1）は、51,670千台（前年同期比 6.0%増）と前年同期に比べ 2,915千台の増加となり、第三世代移動通信サービスにおいても対応機器の国内出荷実績は、前年同期に比べ 4,719千台増加し、49,216千台（前年同期比 10.6%増）と移動体通信分野における需要の主流は引き続き高性能高速大容量の通信が可能な第三世代移動通信サービスへと移行してきております。

また、平成19年9月21日、総務省発表による「モバイルビジネス活性化プラン」を受け、一昨年のソフトバンクモバイル株式会社に続き、NTTドコモグループ並びにKDDIグループによる携帯電話端末機器の価格と通信料金を分離して販売を行う「新料金プラン」の導入により、移動体通信市場は今まで以上に活性化された結果、平成20年4月末現在において携帯電話・PHSを合わせた累計加入契約者数（注2）は 107,589千件（前年同期比5.3%増）と前年同期に比べ 5,372千件の増加となりました。

固定通信分野におきましては、総務省による「インターネット利用人口の推移」によると利用者数 8,529万人、人口普及率は 66.8%と推計され、固定通信サービスの利用方法は加入電話を中心とする音声通信サービスからインターネットの利用を目的とした高速大容量データ通信サービスへと確実にシフトしております。これらブロードバンド回線を利用する契約者数は、平成19年12月末現在において 24,462千件（前年同期比 10.3%増）に達し、DSL（注3）契約数では前年同期比 7.7%の減少となったものの、FTTH（注4）を利用する契約者数は前年同期に比べ 42.7%増の 11,328千件と市場は引き続き拡大を続けております。

このような事業環境の中、当社といたしましては主力事業である移動体通信関連事業において、拡大を続ける第三世代移動体通信サービスへの買換需要の獲得に注力すると共に、モバイルナンバーポータビリティや「新料金プラン」等、今後ますます複雑・高度化する各種通信サービスについて、顧客の多様なニーズに迅速に対応するため、各事業者ブランドによる「専門ショップ」および情報通信ショップ「e-BooM」の出店等、販売拠点の拡充に努めてまいりました。また、既存店舗につきましては、店舗ごとの収益力を勘案した「リ・エンジニアリング」に着手すると共に、新しい販路であるインターネットを利用したWEB上での販売に注力してまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、サービス利用の中心であるインターネットの利用者は、現在なおも増加傾向にあることから、DSL、FTTHを始めとするブロードバンドサービスの販売に注力してまいりました。

しかしながら、DSLサービスにつきましては、より高速で大容量の通信が可能なFTTHサービスの社会への普及と共に利用者は減少傾向にあり、固定通信分野における主力商品である「ADSL付き電話加入権」のセット販売においても同様に販売回線数の減少が予測されることから、コールセンターを利用したFTTHサービスへの加入促進に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度における経営成績につきましては、売上高は 15,586百万円と前事業年度 14,873百万円に比べ 713百万円（4.8%増）増加いたしました。営業利益、経常利益につきましては、顧客が一定期間内に携帯電話契約等を解約された場合の各通信事業者への受取手数料返戻に備えた短期解約返戻引当金の積み増しや移動体通信関連事業での新規出店等に伴う一般管理費の増加を同事業の増収だけでは補えず、また比較的利益率の高い固定通信関連事業での「ADSL付き電話加入権」の販売回線数の減少も加わり、営業利益は △19百万円（前年同期 102百万円）、経常利益は △16百万円（前年同期 107百万円）となりました。

また、当期純利益につきましては、店舗固定資産の減損処理および今夏8月初旬に予定する本社事務所の移転、並びに経営資源の効率的な再配分を意図しての店舗閉鎖に伴う特別損失を計上したことに加え、次期平成21年4月期事業計画での課税所得の見積額より繰延税金資産の回収可能性の判断を行った結果、繰延税金資産 64百万円を取り崩すこととなり △188百万円（前年同期 46百万円）となりました。

（注1） 移動電話の国内出荷実績（携帯電話・PHS）および第三世代移動通信サービス対応端末の国内出荷数量は、社団法人電子情報技術産業協会のホームページから引用。

（注2） 携帯電話およびPHSの累計加入契約者数は、社団法人電気通信事業者協会のホームページから引用。

（注3） DSLとは、「Digital Subscriber Line」の略で、電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術をいいます。

（注4） FTTHとは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。

## ② 事業部門別の概要

## （移動体通信関連事業）

移動体通信関連事業におきましては、移動体通信サービスへの加入者数は、平成20年4月末現在において、携帯電話 102,987千件（前年同期比 6.0%増）、PHS 4,602千件（前年同期比 △8.3%減）となり、また第三代移動通信サービス対応端末機器の利用者数は 89,622千件（前年同期比 23.9%増）と携帯電話利用者全体に対する構成比は 87.0%と引き続き高機能第三代移動通信サービス対応端末機器への買換が需要の中心となりました。

このような市場環境の中、モバイルナンバーポータビリティや携帯電話端末機器の価格と通信料金を分離して販売を行う「新料金プラン」等、今後ますます複雑・高度化する各種通信サービスについて、顧客の多様なニーズに迅速に対応するため、「専門ショップ」4店舗、情報通信ショップ「e-BoooM」3店舗の合計7店舗を新たに開店いたしました。また、新たにインターネットを利用したWEB上での販売を行うと共に、既存店舗の「PHS 専門ショップ」への転換や店舗ごとの収益力を勘案した「リ・エンジニアリング」に着手してまいりました。

これらの結果、移動体通信関連事業におきましては、第三代移動通信サービス対応端末機器への移行に伴う端末機器本体の高価格化と7店舗の新規開店、またインターネットを利用したWEBサイトでの販売が比較的堅調に推移したことなどにより、携帯電話・PHSを合わせた売上高は 14,995百万円（244,933台）と前事業年度における売上高 14,006百万円（255,525台）に比べ 989百万円、7.0%増加をいたしました。

しかしながら、一部の通信事業者における人気機種の高価格商品不足が想定を上回って続いたことや、各移動体通信事業者が揃って開始した端末機器の割賦販売等、新料金プランの導入に伴う販売方法の大幅な変更により販売台数では △10,592台、4.1%の減少となりました。

## （固定通信関連事業）

固定通信関連事業におきましては、総務省による「インターネット利用人口の推移」から利用者数 8,529万人、人口普及率は 66.8%と推計され、インターネットの利用者数は現在なお増加傾向にあります。また、通信回線の利用においてもブロードバンド回線を利用する契約者数は、平成19年12月末現在において 24,462千件（前年同期比 10.3%増）に達し、DSL 契約数では前年同期比 7.7%の減少となったものの、F T T Hを利用する契約者数は前年同期に比べ 42.7%増の 11,328千件と市場は引き続き拡大を続けており、当社におきましてもDSL、F T T Hを始めとするブロードバンドサービスへの加入促進に注力してまいりました。

しかしながら、DSLサービスの需要は光ファイバーサービス網の社会への普及と共に減少傾向にあり、F T T Hサービスの取扱いではコールセンターの効率的な活用が奏効し獲得件数は増加したものの、当事業の主力である「ADSL付き電話加入権」セット販売では、取次店とインターネットによるWEB販売において、販売回線数の減少が当初の想定以上であったことなどにより、売上高は 394百万円（25,696回線）と前事業年度 692百万円（46,928回線）に比べ △298百万円、△43.0%、販売回線数で △21,232回線、△45.2%の減少となりました。

## （その他の事業）

その他の事業におきましては、情報通信ショップ「e-BoooM」において、移動体通信サービスおよび固定通信サービス以外の情報・通信分野への進出の一環として、ゲーム機器、ゲームソフト等の販売の他、店舗の空きスペースを利用した「ワンコイン・フィットネス」を行ってまいりました。

また、「e-BoooM」の各店舗におきましては、「話すケータイ」から「見る、使う、遊ぶケータイ」への利用方法拡大への取り組みとして、携帯電話の販売時に各種の携帯コンテンツへの加入促進に注力したことにより、売上高は 196百万円と前事業年度 173百万円に比べ 22百万円、13.0%の増加となりました。

なお、事業部門別の売上高3期間の内訳および推移は次表のとおりとなっております。

	平成18年4月期		平成19年4月期		平成20年4月期	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
売上高	13,568,320	100.0	14,873,169	100.0	15,586,966	100.0
移動体通信関連事業	11,473,540	84.5	14,006,409	94.1	14,995,660	96.2
通信機器販売	1,423,953	10.5	3,219,770	21.6	6,701,866	43.0
受取手数料収入	10,049,586	74.0	10,786,638	72.5	8,293,794	53.2
固定通信関連事業	945,806	7.0	692,838	4.7	394,745	2.5
電話加入権販売	410,193	3.0	239,631	1.6	151,958	1.0
受取手数料収入	535,612	4.0	453,207	3.1	242,787	1.5
その他の事業	1,148,974	8.5	173,921	1.2	196,560	1.3
その他の商品売上高	1,134,798	8.4	131,254	0.9	86,365	0.6
その他の手数料収入	14,175	0.1	42,666	0.3	110,194	0.7

### ③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格や原材料費の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安等により、国内景気の減速が懸念され、先行きに予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社の主力である移動体通信関連事業におきましては、携帯電話・PHS等の移動体通信サービスへの加入者数は、平成20年4月末現在107,589千件と前年同期に比べ5.3%、5,372千件の増加となったものの更なる人口普及率の上昇に伴い、今後においては同サービスへの新規加入は減少傾向が続くものと予測されております。

当社といたしましては、このような事業環境のもと、主力事業である移動体通信関連事業におきましては、市場は急速な成長期から成熟期に移行しており、市場規模の拡大に合わせて新規需要の獲得に主眼を置いた従来からの販売戦略から、既存の移動体通信サービス加入者の獲得により重点を置いた戦略へとシフトさせてまいります。

その一環として、当社の直営店舗である情報通信ショップ「e-Booom」並びに各移動体通信事業者ブランドによる「専門ショップ」において、「新料金プラン」の開始に見られるように今後ますます複雑化するサービス内容について、より高度な専門知識を持った従業員を重点的、効率的に配置し、多様な顧客のニーズに確実に対応してまいります。

また、既存の店舗につきましては、経営効率の観点からそれぞれの店舗形態の区別無く、出店当時の店舗立地と市場環境等を現在の状況と比較検討し、将来的な収益性の観点から不採算と判断される店舗につきましては、閉店等の措置を講じてまいります。

固定通信関連事業におきましては、引き続きインターネットの利用者数は増加傾向にあるものの、使用する通信回線の利用状況は、従来のDSLからより高速大容量の通信が可能なFTHへと移行しております。

当社におきましては、このような状況の中、今後も減少を続けるDSL市場につきましては、販売コストの低廉なインターネットでのWEB販売を中心とした「ADSL付き電話加入権セット」の取扱いを行いつつ、今後のブロードバンドサービスの主力となるFTH等、光ファイバーサービスの獲得について、自社コールセンターの拡充と効率的な活用を持って取り組んでまいります。

その他の事業におきましては、情報通信ショップ「e-Booom」の各店舗において、「話すケータイ」から「見る、使う、遊ぶケータイ」への利用方法拡大への取り組みを一層拡大し、携帯電話の販売時における各種の携帯コンテンツへの加入促進に注力してまいります。また、一部の店舗において収益力強化の試みとして、店舗の空きスペースを利用した「ワンコイン・フィットネス」の運営を始めとする既存の情報・通信分野以外の異業種への参入について、試験的な実施も含め積極的に取り組んでまいります。

これらの事項を踏まえ、平成21年4月期における通期業績の見通しにつきましては、主力事業である移動体通信関連事業での店舗運営や既存店舗の見直し等により、売上高11,500百万円（前事業年度15,586百万円）となる見込みであり、営業利益34百万円（前事業年度△19百万円）、経常利益21百万円（前事業年度△16百万円）、当期純利益3百万円（前事業年度△188百万円）となる見込みであります。

### ④ 中期経営計画等の進捗状況

当社は、平成19年6月15日に公表いたしました「平成19年4月期 決算短信（非連結）」における「中期経営計画等の進捗状況」において、経営目標として平成21年4月期には売上高250億円、直営店舗60店舗の実現を目指しておりました。

しかしながら、計画の初年度である前事業年度（平成19年4月期）は、売上高148億円、直営店舗40店舗、次年度に当たる当事業年度（平成20年4月期）は、売上高155億円、直営店舗43店舗と当初の目標を下回る見込みであり、また今後の移動体通信分野におきましては、成長期から成熟期へと市場環境の変化と共に各通信事業者の販売方針等、業界内での事業環境は更に多くの変化を遂げるものと考えられます。

このような状況のもと、当社といたしましては、既存事業の中核である移動体通信並びに固定通信の各分野においては、売上高の多寡のみに捕らわれない、より強固な経営体質を目指し事業の再構築を新たな目標とし、また情報通信分野以外の異業種への積極的な参入等、新しい事業分野に対する研究も合わせて実施してまいります。

### ⑤ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、企業価値の増大に繋がる経営指標として、総資産利益率（ROA）を「5.0%」にすることを目標に掲げ、資産効率の向上と維持に努めてまいりますが、平成20年4月におきましては、当期純利益がマイナスであり、ROAを算出しておりません。当社といたしましては、今後早急に業績回復に向けた取組みを実施し、掲げる経営指標を達成すべく努力を行ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における流動資産残高は、前事業年度末と比べ 1,085百万円減少し、1,828百万円となりました。主たる要因は、当事業年度末における売上高の減少に伴う売掛金が 744百万円減少したことおよび商品在庫の減少 325百万円、繰延税金資産について回収可能性を課税所得の見積額より判断を行った結果、64百万円の取崩しによる減少によるものであります。

当事業年度末における固定資産残高は、前事業年度末と比べ 82百万円減少し、1,276百万円となりました。主たる要因は、専門ショップ並びに情報通信ショップ「e-BooM」の新規出店に伴う店舗設備の取得 64百万円および店舗賃貸に伴う差入保証金 58百万円の増加と固定資産の減損処理による減少 49百万円、本社事務所の移転予定に伴う固定資産の除却 22百万円および減価償却による減少 130百万円によるものであります。

当事業年度末における流動負債残高は、前事業年度末と比べ 1,347百万円減少し、1,350百万円となりました。主たる要因は、移動体通信関連事業における商品の仕入に伴う買掛金 500百万円、短期借入金 580百万円、1年以内償還予定の社債 280百万円の減少によるものであります。

当事業年度末における固定負債残高は、前事業年度末と比べて 372百万円増加し、609百万円となりました。主たる要因は、社債 380百万円の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産残高は、前事業年度末と比べ 188百万円減少し、1,151百万円となりました。主たる要因は、当期純損失 188百万円の計上によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 2百万円増加し、98百万円（前事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は 95百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は 660百万円（前事業年度は 30百万円の獲得）となりました。これは主として、仕入債務が 500百万円減少したものの、売上債権が 744百万円減少し、たな卸資産が 324百万円減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、177百万円（前事業年度は 139百万円の使用）となりました。これは主として、新規出店に係る固定資産の取得 123百万円および差入保証金の差入による支出が 61百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、481百万円（前事業年度は 37百万円の獲得）となりました。これは主として、社債の発行による収入が 490百万円あったものの、短期借入金の純減少額が 580百万円、社債の償還による支出が 400百万円、長期借入金の返済による支出が 91百万円あったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 4月期	平成19年 4月期	平成20年 4月期
自己資本比率 (%)	34.7	31.4	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.0	47.5	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,686.7	4,230.4	122.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	2.1	44.4

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、支払利息につきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化および株主の皆様への利益還元を経営の重要課題であることを認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としており、配当性向は30%を目標にしております。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。よって、従来どおり中間事業年度の末日および事業年度の末日を基準日とした年2回の配当を行う方法を採用する予定であります。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期平成20年4月期の1株当たり年間配当金につきましては、平成20年4月18日付「平成20年4月期業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」並びに「平成20年4月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、当期の業績は大幅な損失を計上せざるを得ない状況となりました。このため誠に遺憾ながら株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

また、次期平成21年4月期（平成20年5月1日～平成21年4月30日）におきましても、次期業績予想に記載の通り、当期と同様に株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

株主の皆様方には深くお詫びを申し上げますとともに、今後の業績回復に向け努力をまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスク要因のうち、主要なものとしては以下の事項が考えられます。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信公表日現在において判断したものであり、当社の事業展開における全てのリスクを網羅するものではありません。

#### ① 需要の著しい減少

移動体通信関連事業につきましては、近年の普及率の上昇に伴い携帯電話等の新規加入需要が減少傾向にあり、機種変更需要や他の移動体通信事業者への乗換需要が中心となっておりますが、デザインや機能面で消費者にとって魅力ある端末・サービスが継続的に市場に投入されなかった場合は需要が減退し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定通信関連事業につきましては、電話加入権料（施設設置負担金）が将来的に廃止される可能性が高いこと、直収電話サービス等の電話加入権料（施設設置負担金）不要の電話サービスが提供されていること等から、当社が主に販売する電話加入権の価格競争力が急速に低下する等により、電話加入権の需要が減少し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 受取手数料収入の条件悪化

当社は、移動体通信関連事業においては移動体通信サービスの利用申込取次、固定通信関連事業においては加入電話サービスに付加されるサービス、マイライン登録およびADSL等の利用申込取次によって、移動体通信事業者や固定通信事業者から受取手数料を収受しております。これら受取手数料の条件が何らかの要因で悪化した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 携帯電話等販売等に係る短期解約時の手数料の返戻について

当社が顧客に対し携帯電話等を販売後、一定期間（概ね4ヶ月から6ヶ月）以内に顧客が解約を行った場合、当社は移動体通信事業者等に対し当該顧客への販売に伴い当社が受取った基本手数料の一部につき、返戻しなければならない契約となっております。将来において何らかの理由により各移動体通信事業者との間において取り決められた一定期間以内の短期に解約する顧客が急増した場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該短期解約に係る手数料の返戻に備え、短期解約返戻見込額を引当計上しております。

#### ④ 電話加入権の仕入について

電話加入権の仕入については、電話加入権が不要になった不特定多数の法人等から買取りという仕入形態を採用しており、商品の特性上、安価で安定的・継続的に当社に電話加入権の供給を行うことができる取引先はありません。したがって、顧客の需要に応じた電話加入権を確保できない可能性があり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規出店に伴うリスクについて

直営店の出店については、当社の出店方針および出店コンセプトに合致する店舗が見つからない等の理由により、予定よりも出店時期が遅れる可能性および出店中止を余儀なくされる可能性があります。また、近隣に競合店が新規出店する等、事前に予測不可能な外的環境の変化等により、事前に計画していた収益を計上できない可能性があります。これらの場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗保証金について

当社は、直営店の出店にあたっては店舗を賃借する形式をとっており、店舗の賃貸借契約締結に際して貸主に保証金を差し入れております。したがって、何らかの理由により貸主の財政状態が悪化した場合等においては、保証金の全部または一部の回収が困難となり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な契約について

当社は、移動体通信関連事業においては移動体通信事業者等との代理店契約、固定通信関連事業においては固定通信事業者および家電量販店等との取引契約を締結しております。これらの契約内容が何らかの理由により変更された場合、または契約が継続できなくなった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の取扱いについて

当社では、顧客の氏名・住所・生年月日等の個人情報を取扱いしており、該当する書類およびデータについては厳重に管理しておりますが、書類の盗難や社内ネットワークへの不正アクセス等により、個人情報が社外に漏洩する可能性があります。その場合、社会的な信用の低下、代理店契約等取引契約の打ち切り、および顧客からの損害賠償請求により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社は、事業部門別に主に以下のような法令等の規制を受けており、法令の遵守に努めておりますが、将来においてこれらの法的規制等が改正された場合、または当社がこれらの法的規制等に抵触した場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

関係する事業	法的規制等
移動体通信関連事業 固定通信関連事業	電気通信事業法 消費者契約法 代理店の営業活動に対する倫理要綱（社団法人電気通信事業者協会制定） 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（総務省告示） 電気通信事業法に基づきNTTが定める約款
インターネットを介して商品を提供する場合	特定商取引に関する法律 電子契約法
中古品の売買	古物営業法
事業全般	個人情報保護法

⑩ 固定資産の減損について

減損会計の適用により、当社の保有資産について実質価値の下落や収益性の低下等により、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 対処すべき課題に対する対応について

当社は、3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題に記載のとおり、移動体通信関連事業においては、多様化する各種通信サービスに対し、専門知識を持った従業員体制を構築すべく教育研修の徹底を図ると共に、引き続き情報通信ショップ「e-B o o M」を新規出店し、固定通信関連事業においては、コールセンターのコンサルティング機能強化とF T T Hの拡大等、取扱い領域の多様化を掲げ推進しておりますが、これらの施策が奏功する保証はなく、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、携帯電話等の移動体通信端末の販売を中心とする移動体通信関連事業および電話加入権等の固定電話サービスの取扱いを中心とする固定通信関連事業となっております。

なお、当社は子会社等を有していないため、企業集団の状況に関する記載は行っておりません。

### (1) 移動体通信関連事業

当事業は、大きく分けて移動体通信サービスの利用申込取次業務と移動体通信端末販売業務の2つから成り立っております。移動体通信サービスの利用申込取次業務とは、当社と移動体通信事業者または1次代理店と締結している代理店契約に基づき、ユーザーに対して各移動体通信事業者が提供する通信サービスの利用申込の取次ぎを行う業務であり、移動体通信端末販売業務とは、ユーザーが利用申込した通信サービスの提供を受けるための移動体通信端末を販売する業務のことをいいます。

当社は、移動体通信事業者または1次代理店から移動体通信端末を仕入れ、ユーザーからの移動体通信端末を使用するための移動体通信サービスの利用申込を移動体通信事業者に取次ぎ、ユーザーへの移動体通信端末の販売を行っております。

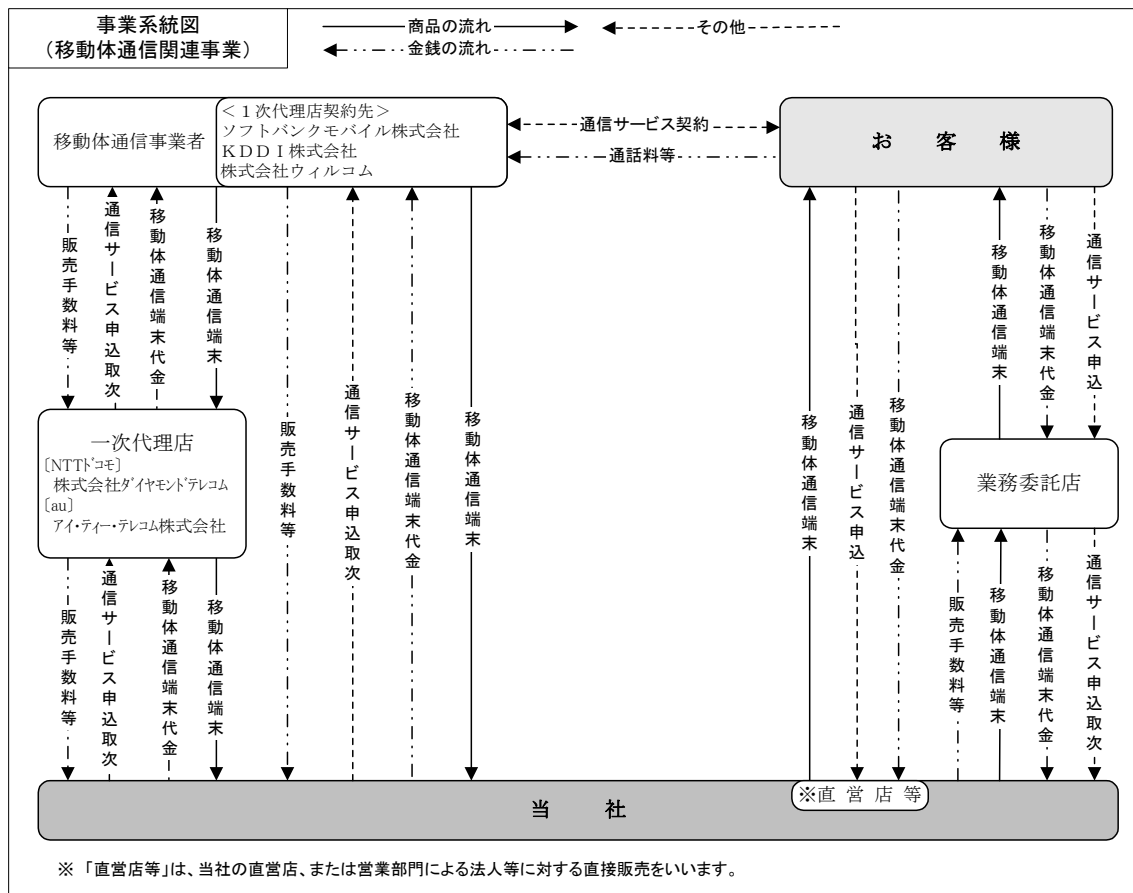
また、ユーザーからは移動体通信端末代金を、移動体通信事業者等からは取次いだ利用申込の成立に応じて販売手数料等を収受しております。移動体通信端末の販売チャネルとしては、主として当社が直接運営する「直営店」および当社と業務委託契約を締結している「業務委託店」があり、不特定多数の顧客に販売しております。また、直営店には複数の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「情報通信ショップ（注1）」と、特定の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「専門ショップ（注2）」があり、専門ショップにおいては移動体通信事業者の既存顧客に対するアフターサービスの業務も行っております。

なお、当事業におきましては、ユーザーに対して仕入価格を下回る販売価格で端末を販売しておりますが、当社が取次ぐ利用申込の成立に応じて受取る販売手数料等を原資として利益を確保しております。

（注1）情報通信ショップには、全ての移動体通信事業者の商品および電話加入権等を取扱う「日本テレホンショップ」と、これらの商品群に加え、固定通信サービスの取扱やゲーム機器・ゲームソフト等、情報・通信分野に関連する商品を取扱う「e-BooMショップ」があります。

（注2）専門ショップには、「ドコモショップ」、「ソフトバンクショップ」、「auショップ」および「ウィルコムカウンター」の4つの移動体通信事業者ブランドによる店舗があります。

移動体通信関連事業における事業系統図は、次のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、お客様に快適に幅広くサービスを提供できる『情報通信商社』として社会に貢献する」を経営ビジョンとして掲げ、「柔軟で透明度の高い公正な経営の実践」、「ベストプライスとベストサービスの実行」を経営理念として、情報通信分野において人々に喜ばれる商品・サービスを提供し、法と規則を守り、社会へ貢献することを目的としております。

また、情報通信技術の進展に伴う事業環境の変化の中で、固定通信および移動体通信等の情報・通信分野に経営資源を集中し事業基盤を強化すると共に、企業価値の増大と継続的な成長を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大に繋がる経営指標として、総資産利益率（ROA）を「5.0%」にすることを目標に掲げ、資産効率の向上と維持に努めてまいります。平成20年4月におきましては、当期純利益がマイナスであり、ROAを算出しておりません。当社といたしましては、今後早急に業績回復に向けた取組みを実施し、掲げる経営指標を達成すべく努力を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力事業である移動体通信分野では、携帯電話・PHS等の移動体通信サービスへの加入者数は、平成20年4月末現在107,589千件と前年同期に比べ5.7%、5,372千件の増加となったものの、更なる人口普及率の上昇に伴い、今後においては同サービスへの新規加入は減少傾向が続くものと予測しております。

このような状況のもと、当社におきましては、市場は成長期から成熟期へと移行していることを厳に認識し、市場規模の拡大に合わせた新規需要の獲得を主眼とした従来の販売戦略から、今後の技術革新や通信環境の整備に伴い新たに市場に投入される種々の通信サービスについて、より高度な専門知識を持って既存の移動体通信サービス加入者を獲得することに重点を置いた戦略へとシフトさせてまいります。

また、固定通信分野では、DSLの需要は減少しつつも、引き続きインターネットの利用者数は増加傾向にあることから、FTTH等の光ファイバーサービスの獲得に向け、コールセンターの一層の充実を図りつつ、「ワンコイン・フィットネス」の運営を始めとする既存の情報・通信分野以外の異業種への参入について、試験的な実施も含め積極的に取り組んでまいります。

そのための中期戦略として、以下の目標を設定し、収益拡大による企業価値の向上に努めてまいります。

##### ① 既存店舗の機能向上

移動体通信関連の市場では、「話すケータイ」から「見る、使う、遊ぶケータイ」へと用途の広がりと共に、「新料金プラン」の導入等、ますますサービス内容が複雑多様化して行くものと考えられます。

当社の店舗では、「専門ショップ」を始め、情報通信ショップ「e-BooM」を問わず、これら新しい携帯電話の利用方法について、身近な情報発信拠点としての機能とお客様の多様な通信サービス需要に対する対応窓口として、既存店舗の機能の向上を行ってまいります。

##### ② コールセンター機能の充実

コールセンターでは、CTI（Computer Telephony Integration）システムの導入によって効率的なオペレーションを実現し人件費等を含む業務コストの削減につながりました。今後は、本システムの性能を最大限に生かし、引き続き固定通信サービスのみならず、情報通信サービス全般に亘るコンサルティング業務に対応が可能なコールセンターを目指して新たな展開をしてまいります。

##### ③ 情報・通信分野以外の新分野の開拓

当社が持つ店舗運営のノウハウを生かし、情報・通信分野以外の新しい事業分野について、自社での試験的な取り組みを行いつつ、M&Aも視野に置いた取り組みを行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱と円高を基調とした為替や株式市場の変動により、景気の先行きが懸念される状況であり、当社を取り巻く環境においても、市場の成熟化に伴う成長の鈍化と企業間での販売競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

当社におきましては、このような事業環境の変化について迅速な対応を行なうと共に、将来の新しい通信サービスの取扱いに向け、既存販売チャネルの整備と引き続き「本業への回帰」をスローガンに、以下の事項を今後の課題と認識し対処してまいります。

① 移動体通信関連事業

移動体通信関連事業におきましては、携帯電話等の普及率の上昇と市場の成熟化に伴い、移動体通信サービスへの新規加入は今後も減少傾向が続くものの、消費者の新商品および高機能端末への買換需要は依然として堅調に続くものと思われま

す。また、モバイルナンバーポータビリティや「新料金プラン」を始めとする新しいサービスの開始により、各移動体通信事業者における今後の販売施策等は大幅に変化するものと思われま

す。当社におきましては、このような環境変化のもと、市場規模の拡大に合わせて新規需要の獲得に主眼を置いた従来からの販売戦略から、既存の移動体通信サービス加入者の獲得により重点を置いた戦略へと早急にシフトすることを今後の戦略の中心と位置づけており、そのためには今後ますます複雑化する各種通信サービスについてお客様の多様なニーズに迅速かつ確実に対応ができる、より高度な専門知識を持った販売スタッフの育成が課題であると認識しております。

当社といたしましては、これらの課題に対処するため、引き続き販売スタッフの教育研修に注力すると共に、これら専門知識を持った従業員の効率的な配置により、事業基盤の強化に取り組んでいく方針であります。

② 固定通信関連事業

固定通信関連事業におきましては、引き続きインターネットの利用者数は増加傾向にあるものの、使用する通信回線の利用状況は、従来のDSLからより高速大容量の通信が可能なFTTHへと移行しております。

このような状況の中、今後も減少を続けるDSL市場につきましては、販売コストの低廉なインターネットによるWEB販売を中心とした「ADSL付き電話加入権セット」の取扱いを行いつつ、自社コールセンターにおける通信コンサルティング機能を強化し、今後のブロードバンド市場の本命といわれるFTTH等の光回線の取扱いを拡大することで、取扱い領域の多様化を計りながら固定通信に関する総合的なサービス提供事業へと転換を図る方針であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項に関しましては、ジャスダック証券取引所に別途提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて開示をいたしております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			287,675		290,410	
2. 売掛金			1,793,154		1,048,774	
3. 商品			728,875		403,159	
4. 貯蔵品			1,917		2,762	
5. 前払費用			54,761		56,542	
6. 繰延税金資産			42,452		—	
7. 未収入金			945		27,142	
8. その他			5,619		285	
貸倒引当金			△1,440		△430	
流動資産合計			2,913,961	68.2	1,828,646	58.8
△1,085,315						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		360,943		311,278		
減価償却累計額		97,672	263,271	105,705	205,573	
(2) 器具備品		289,857		303,844		
減価償却累計額		155,846	134,011	196,618	107,226	
有形固定資産合計			397,282	9.3	312,799	10.0
△84,482						
2. 無形固定資産						
(1) のれん			450		5,100	
(2) 商標権			956		840	
(3) ソフトウェア			37,265		31,532	
(4) レンタル用電話加入権			69		69	
(5) 電話加入権			18,794		18,794	
無形固定資産合計			57,535	1.3	56,336	1.8
△1,199						
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金			405		415	
(2) 破産更生債権等			—		1,470	
(3) 長期前払費用			47,460		29,794	
(4) 繰延税金資産			22,311		—	
(5) 差入保証金			857,107		900,615	
(6) 保険積立金			239		239	
(7) その他			5,186		—	
貸倒引当金			△27,840		△24,840	
投資その他の資産 合計			904,871	21.2	907,695	29.2
2,823						
固定資産合計			1,359,689	31.8	1,276,831	41.0
△82,858						
III 繰延資産						
社債発行費			843		5,830	
繰延資産合計			843	0.0	5,830	0.2
4,987						
資産合計			4,274,494	100.0	3,111,308	100.0
△1,163,186						

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,283,336		783,330		
2. 短期借入金		650,000		70,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		66,648		80,561		
4. 1年以内償還予定の 社債		400,000		120,000		
5. 未払金		88,295		47,561		
6. 未払費用		49,682		66,210		
7. 未払法人税等		14,733		6,895		
8. 未払消費税等		25,151		41,809		
9. 前受金		26		—		
10. 預り金		49,533		57,321		
11. 賞与引当金		35,435		35,325		
12. 短期解約返戻引当金		33,542		41,702		
13. ポイント引当金		1,421		—		
流動負債合計		2,697,808	63.1	1,350,717	43.4	△1,347,090
II 固定負債						
1. 社債		100,000		480,000		
2. 長期借入金		63,927		58,373		
3. 退職給付引当金		—		1,175		
4. 長期未払金		59,874		58,764		
5. 預り保証金		12,800		10,800		
固定負債合計		236,601	5.5	609,113	19.6	372,511
負債合計		2,934,409	68.6	1,959,830	63.0	△974,579
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		594,500	13.9	594,500	19.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	264,700			264,700		
資本剰余金合計		264,700	6.2	264,700	8.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	31,627			31,627		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	390,000			390,000		
繰越利益剰余金	59,257			△129,349		
利益剰余金合計		480,884	11.3	292,277	9.4	△188,607
株主資本合計		1,340,084	31.4	1,151,477	37.0	△188,607
純資産合計		1,340,084	31.4	1,151,477	37.0	△188,607
負債純資産合計		4,274,494	100.0	3,111,308	100.0	△1,163,186

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		3,590,657		6,940,190		
2. 受取手数料		11,282,512	14,873,169	8,646,776	15,586,966	100.0 713,797
II 売上原価						
1. 期首販売用電話加入権 及び商品たな卸高		746,888		728,875		
2. 当期販売用電話加入権 及び商品仕入高		12,428,401		12,649,571		
合計		13,175,289		13,378,446		
3. 他勘定振替高	※1	138		116		
4. 期末販売用電話加入権 及び商品たな卸高		728,875		403,159		
差引売上原価		12,446,276		12,975,171		
5. その他売上原価		2,691	12,448,967	109	12,975,280	83.2 526,312
売上総利益			2,424,201		2,611,686	16.8 187,484
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		246,415		317,813		
2. 電話加入権販売名義変 更手数料		40,249		24,709		
3. 役員報酬		96,000		115,777		
4. 給与手当		713,607		755,363		
5. 賞与引当金繰入額		35,435		35,325		
6. 退職給付費用		5,654		17,942		
7. 法定福利費		96,099		98,329		
8. 雑 給		45,483		83,439		
9. 広告宣伝費		7,184		3,702		
10. 地代家賃		485,982		570,224		
11. リース料		22,870		14,932		
12. 旅費交通費		45,000		45,974		
13. 通信費		66,062		84,733		
14. 販売促進費		27,255		64,331		
15. ポイント引当金 繰入額		1,031		—		
16. 減価償却費		119,953		130,094		
17. その他		267,720	2,322,007	268,543	2,631,238	16.9 309,230
営業利益又は営業損失 (△)			102,194		△19,552	△0.1 △121,746

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		389		983		
2. 営業支援金収入		24,717		29,183		
3. その他		5,961	31,068	2,373	32,540	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		10,468		9,981		
2. 社債利息		3,769		6,790		
3. 社債発行費償却		843		3,758		
4. 新株発行費償却		3,882		—		
5. 支払保証料		5,770		5,171		
6. その他		817	25,550	4,036	29,739	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			107,711		△16,751	△0.1
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		7,930		4,010		
2. 営業譲渡益		14,234		—		
3. ポイント引当金戻入 益		—	22,164	1,278	5,288	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	60		6,157		
2. 固定資産除却損	※3	14,774		19,068		
3. 賃貸契約解約損		1,799		8,077		
4. 本社移転関連損失		—		22,101		
5. 減損損失	※4	13,916	30,550	49,438	104,843	0.6
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			99,326		△116,305	△0.7
法人税、住民税及び事 業税		9,896		7,537		
法人税等調整額		43,290	53,186	64,763	72,301	0.5
当期純利益又は当期純損 失 (△)			46,139		△188,607	△1.2



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月30日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	590,000	△118,682	502,944	1,362,144	1,362,144
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△68,200	△68,200	△68,200	△68,200
別途積立金の取崩（注）					△200,000	200,000	—	—	—
当期純利益						46,139	46,139	46,139	46,139
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△200,000	177,939	△22,060	△22,060	△22,060
平成19年4月30日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	390,000	59,257	480,884	1,340,084	1,340,084

（注）平成18年7月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年4月30日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	390,000	59,257	480,884	1,340,084	1,340,084
事業年度中の変動額									
当期純損失（△）						△188,607	△188,607	△188,607	△188,607
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△188,607	△188,607	△188,607	△188,607
平成20年4月30日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	390,000	△129,349	292,277	1,151,477	1,151,477

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)		99,326	△116,305
減価償却費		119,953	130,094
減損損失		13,916	49,438
本社移転費用		—	22,101
賞与引当金の減少額		△3,919	△110
短期解約返戻引当金の増加 (△減少)額		△1,945	8,159
ポイント引当金の増加 (△減少)額		530	△1,421
退職給付引当金の増加 (△減少)額		△3,856	4,892
貸倒引当金の減少額		△7,930	△4,010
受取利息及び受取配当金		△389	△983
支払利息及び社債利息		14,238	16,772
固定資産除却損		14,774	19,068
固定資産売却損		60	6,157
賃貸契約解約損		1,799	8,077
売上債権の減少(△増加)額		△449,779	744,363
たな卸資産の減少額		19,342	324,871
仕入債務の増加(△減少)額		238,762	△500,005
営業譲渡益		△14,234	—
その他		7,052	△20,905
小計		47,701	690,255
利息及び配当金の受取額		171	982
利息の支払額		△14,742	△14,888
法人税等の支払額		△2,859	△15,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,271	660,911

		前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△191,683	△191,960
定期預金の払戻による収入		191,661	191,683
固定資産の取得による支出		△96,597	△123,635
固定資産の売却による収入		9	1,575
差入保証金の差入による支出		△88,861	△61,309
差入保証金の返還による収入		69,798	16,001
営業譲渡による収入		25,000	—
その他		△49,014	△9,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		△139,688	△177,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		110,000	△580,000
長期借入れによる収入		100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△105,764	△91,641
社債の発行による収入		—	490,817
社債の償還による支出		—	△400,000
配当金の支払額		△67,080	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,155	△481,120
IV 現金及び現金同等物の増減額		△72,261	2,457
V 現金及び現金同等物の期首残高		168,253	95,991
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	95,991	98,449

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)				
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商 品</p> <p>先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、販売用電話加入権については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 商 品</p> <p>同 左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同 左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="627 994 943 1059"> <tr> <td>建物</td> <td>14年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、商標権については、定額法（10年）を採用しております。</p>	建物	14年～15年	器具備品	3年～10年	<p>① 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p>
建物	14年～15年					
器具備品	3年～10年					

項 目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 新株発行費 _____</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 なお、平成18年4月30日以前に発行した社債にかかる社債発行費は、3年間にわたり均等償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度末においては、拠出額のうち3,716千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっております。</p> <p>④ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度を採用しており、顧客に付与したポイントの利用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっております。</p> <p>④ ポイント引当金 _____</p> <p>⑤ 短期解約返戻引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,340,084千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額 1,250,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 650,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額 1,350,000千円</p> <p>借入実行残高 70,000千円</p> <p>差引額 1,280,000千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)															
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 138千円 (広告宣伝費等)</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用電話加入権 60千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,914千円</p> <p>器具備品 2,070千円</p> <p>店舗設備等の除却に要した費用 1,789千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関西圏 3店舗</td> <td style="text-align: center;">総合通信ショップ</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>総合通信ショップ3店舗につきましては、競争の激化による店舗環境の著しい悪化により営業活動から生じるキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、今後長期間にわたり店舗環境の回復が見込めないため、これら当該店舗に係る資産の回収可能価額について使用価値をゼロとし、帳簿価額全額 13,916千円を減損損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	関西圏 3店舗	総合通信ショップ	建物	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 116千円 (広告宣伝費等)</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,553千円</p> <p>器具備品 604千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 11,026千円</p> <p>器具備品 1,426千円</p> <p>店舗設備等の除却に要した費用 6,615千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏 4店舗</td> <td style="text-align: center;">情報通信ショップ および</td> <td style="text-align: center;">建物 および</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関西圏 1店舗</td> <td style="text-align: center;">専 門ショップ</td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>情報通信ショップおよび専門ショップの合計5店舗につきましては、競争の激化による店舗環境の著しい悪化により営業活動から生じるキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、今後長期間にわたり店舗環境の回復が見込めないため、これら当該店舗に係る資産の回収可能価額について使用価値をゼロとし、帳簿価額全額 49,438千円を減損損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	首都圏 4店舗	情報通信ショップ および	建物 および	関西圏 1店舗	専 門ショップ	器具備品等
場 所	用 途	種 類														
関西圏 3店舗	総合通信ショップ	建物														
場 所	用 途	種 類														
首都圏 4店舗	情報通信ショップ および	建物 および														
関西圏 1店舗	専 門ショップ	器具備品等														



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	31,000	—	—	31,000
合計	31,000	—	—	31,000

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	68,200	2,200	平成18年4月30日	平成18年7月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	31,000	—	—	31,000
合計	31,000	—	—	31,000

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  (平成19年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  (平成20年4月30日現在)
現金及び預金勘定 287,675千円	現金及び預金勘定 290,410千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 191,683千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 191,960千円
現金及び現金同等物 <u>95,991千円</u>	現金及び現金同等物 <u>98,449千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,197</td> <td>4,205</td> <td>2,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,197</td> <td>4,205</td> <td>2,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	7,197	4,205	2,992	合計	7,197	4,205	2,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,197</td> <td>5,645</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,197</td> <td>5,645</td> <td>1,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	7,197	5,645	1,552	合計	7,197	5,645	1,552
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	7,197	4,205	2,992																						
合計	7,197	4,205	2,992																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	7,197	5,645	1,552																						
合計	7,197	5,645	1,552																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,476千円	1年内 927千円																								
1年超 1,592千円	1年超 665千円																								
合計 3,068千円	合計 1,592千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 8,622千円	支払リース料 1,519千円																								
減価償却費相当額 8,044千円	減価償却費相当額 1,439千円																								
支払利息相当額 135千円	支払利息相当額 31千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)および当事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）および当事業年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
(1) 退職給付債務	△44,174千円	△44,712千円
(2) 年金資産	47,891千円	43,536千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,716千円	△1,175千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減）	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,716千円	△1,175千円
(8) 前払年金費用	3,716千円	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	—	△1,175千円

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
退職給付費用	5,654千円	17,942千円
(1) 勤務費用	5,654千円	17,942千円
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益（減算）	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—

（注） 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、勤務費用と利息費用は勤務費用に含めて処理しております。

## （ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,386千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,212千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,246千円</td></tr> <tr><td>短期解約返戻引当金</td><td style="text-align: right;">13,618千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,071千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,619千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,452千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,303千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,508千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">12,517千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">24,308千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,308千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,311千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">64,763千円</p>	未払事業税	1,977千円	賞与引当金	14,386千円	たな卸資産	9,212千円	未払費用	2,246千円	短期解約返戻引当金	13,618千円	ポイント引当金	577千円	繰越欠損金	39,619千円	その他	432千円	小計	82,071千円	評価性引当額	△39,619千円	計	42,452千円	貸倒引当金	11,303千円	退職給付引当金	△1,508千円	固定資産	12,517千円	長期未払金	24,308千円	小計	46,620千円	評価性引当額	△24,308千円	計	22,311千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,003千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,341千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,037千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,675千円</td></tr> <tr><td>短期解約返戻引当金</td><td style="text-align: right;">16,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,622千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,002千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">32,469千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">23,858千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,624千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,514千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,514千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">－千円</p>	未払事業税	2,003千円	賞与引当金	14,341千円	たな卸資産	10,037千円	未払費用	2,675千円	短期解約返戻引当金	16,931千円	その他	8,622千円	小計	54,002千円	評価性引当額	△54,002千円	計	－千円	貸倒引当金	10,085千円	退職給付引当金	477千円	固定資産	32,469千円	長期未払金	23,858千円	繰越欠損金	54,624千円	小計	121,514千円	評価性引当額	△121,514千円	計	－千円
未払事業税	1,977千円																																																																						
賞与引当金	14,386千円																																																																						
たな卸資産	9,212千円																																																																						
未払費用	2,246千円																																																																						
短期解約返戻引当金	13,618千円																																																																						
ポイント引当金	577千円																																																																						
繰越欠損金	39,619千円																																																																						
その他	432千円																																																																						
小計	82,071千円																																																																						
評価性引当額	△39,619千円																																																																						
計	42,452千円																																																																						
貸倒引当金	11,303千円																																																																						
退職給付引当金	△1,508千円																																																																						
固定資産	12,517千円																																																																						
長期未払金	24,308千円																																																																						
小計	46,620千円																																																																						
評価性引当額	△24,308千円																																																																						
計	22,311千円																																																																						
未払事業税	2,003千円																																																																						
賞与引当金	14,341千円																																																																						
たな卸資産	10,037千円																																																																						
未払費用	2,675千円																																																																						
短期解約返戻引当金	16,931千円																																																																						
その他	8,622千円																																																																						
小計	54,002千円																																																																						
評価性引当額	△54,002千円																																																																						
計	－千円																																																																						
貸倒引当金	10,085千円																																																																						
退職給付引当金	477千円																																																																						
固定資産	32,469千円																																																																						
長期未払金	23,858千円																																																																						
繰越欠損金	54,624千円																																																																						
小計	121,514千円																																																																						
評価性引当額	△121,514千円																																																																						
計	－千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	6.1%	留保金課税	3.2%	評価性引当額	3.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割額	6.1%																																																																						
留保金課税	3.2%																																																																						
評価性引当額	3.1%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																																						

## (持分法損益等)

前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）および当事業年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

該当事項はありません。

## （企業結合等）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引）

前事業年度（自平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

## （1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## （2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

## （1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## （2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）		当事業年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）	
1株当たり純資産額	43,228.53円	1株当たり純資産額	37,144.44円
1株当たり当期純利益金額	1,488.38円	1株当たり当期純損失金額	6,084.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）	当事業年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	46,139	△188,607
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	46,139	△188,607
期中平均株式数（株）	31,000	31,000

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、以下のとおりです。

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他役員の変動

新任監査役候補（平成20年7月29日付け）

新 役 職 名	現 役 職 名	生年月日	氏 名
監 査 役（常勤）	監査室 室長	昭和21年2月6日生	宮 崎 務

退任予定監査役（平成20年7月29日付け）

現 役 職 名	氏 名
監 査 役（常勤）	幡 中 克 人

## (2) その他

事業部門別売上高の状況

区 分	第 19 期（平成19年4月期） 前事業年度		第 20 期（平成20年4月期） 当事業年度		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	3,219,770	21.65	6,701,866	43.00	108.15
②受取手数料収入	10,786,638	72.52	8,293,794	53.21	△23.11
小 計	14,006,409	94.17	14,995,660	96.21	7.06
(2) 固定通信関連事業					
①電話加入権販売	239,631	1.61	151,958	0.97	△36.59
②受取手数料収入	453,207	3.05	242,787	1.56	△46.43
小 計	692,838	4.66	394,745	2.53	△43.02
(3) その他の事業	173,921	1.17	196,560	1.26	13.02
売 上 合 計	14,873,169	100.00	15,586,966	100.00	4.80